

アジア4カ国にまで広がりました



東証マザーズ上場にもつながった

日本では正答率が10～20%上がると「効果が出た」、30%になると「すごい」となるのですが、スリランカでは200、300%という効果が出ました。先生役の女性たちも92%の人の収入が増えています。JICAの事業は2016年に終了しましたが、現在、塾はスタート時の4校が17校に増え、開発した教材は、私立学校や国際スクール、IT専門学校にも導入されるなど、BOP層を超えて広がっています。

当社は、2017年12月に東証マザーズに上場したのですが、海外展開への道筋をつけたことも大きな評価ポイントだったと感じています。JICAスキームを活用することでリスクを緩和でき、非常にありがたかったですね。

中東やアフリカへの展開も

スリランカでの経験を踏まえ、現在、インド、インドネシアでも事業を展開しているほか、フィリピンでもトライアルの準備を進めています。インドネシアはJICAが実施する中小企業海外展開支援の普及・実証事業を活用したもので、ビジネス展開の足掛かりをつくることができました。今後は中東やアフリカも視野に入れていきたいと思っています。

BOP層もアクセスできる安価な教育システム

当社で開発・販売しているデジタル教材「すらら」は、IT技術を活用したオンライン教育で、生徒が増えてもコストを抑えられるため、ある程度ボリュームが確保できれば月謝を低額にできるのが最大の特徴です。開発途上国の子どもたちにも有効なのではという思いがあり、2014年にJICAのBOPビジネス連携促進（協力準備調査）※に応募しました。

展開先となったスリランカでは、「女性銀行」というマイクロファイナンスの現地組織などと連携し、就学前から小学校低学年を対象にした算数を教えるパイロット塾「Surala Juku」を開校するところから始めました。トレーニングを受け、塾で先生役を務めているのは、BOP層の女性たちです。

JICAの現地ネットワークも活用

スリランカは今、日本の高度成長期のような教育ブームで、当社が日本の塾や学校で展開している自前のノウハウが応用できたことや、クラウドサービスなのでデリバリーコストがかからないことも有利に働いたと思います。また、事業展開の鍵となった女性銀行は、もともとJICAと関係の深い組織で、連携もスムーズにいききました。



株式会社すららネット

代表取締役社長

湯野川 孝彦 さん Yunokawa Takahiko

From JICA

ICTを活用した独自教材によって、BOP層の子どもの基礎学力向上だけでなく、女性の雇用創出にも大きく貢献しています。パイロット事業を通じてニーズと学習効果を確認するとともに、事業基盤を確立されました。

スキーム名	BOPビジネス連携促進（協力準備調査） ※現・途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査
国名	スリランカ
プロジェクト名	BOP層の子供たちを対象としたeラーニング教育事業準備調査
実施時期	2014年9月～2016年9月